

アジア経済トレンド

2010年6月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年6月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1~3月期の成長率は前期比2.1%（前年同期比8.1%）へ上方修正、失業率は低下>

1~3月期は前期比2.1%成長

・2010年1~3月期（速報値）の実質GDP成長率（前期比）は10~12月期の0.2%を上回る2.1%に（前年同期比8.1%、ともに速報値より上方修正）。民間消費が前期比（以下同じ）0.7%増とやや伸び悩んだ一方、政府消費（5.8%増）と輸出（2.9%増）、設備投資（2.4%増）が成長を牽引。

・足元では回復基調が続く。

輸出額が5月に前年同月比（以下同じ）41.9%増。水準的にも金融危機前にほぼ回復。これまで対中輸出が回復の牽引役であったが、ASEANや米国、日本向けも高い伸びに。品目別では半導体、自動車部品、自動車などが50%を超える伸び。

国内自動車販売台数は自動車買換え減税（2009年5月~12月）終了の影響により昨年末より減少。5月は前年同月比マイナスに転じる。

・製造業生産指数（季調済）はこの数カ月ほぼ横ばいで推移したが、3月は2月の129.6を上回る134.3、4月は136.6に。

・失業率（季調済）は1月に4.8%へ上昇したが、民間部門の雇用増加と政府による臨時雇用事業の再開により、5月は3.2%へ低下。5月の就業者数は前年同月比58万人増に。ただし、若年層の失業問題は依然として深刻であり、雇用創出は重要な課題。

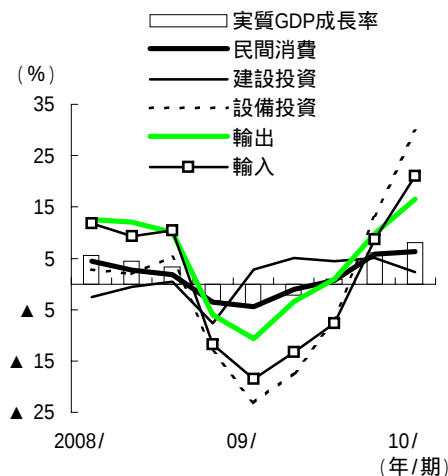
・5月の消費者物価上昇率（前年同月比）は3月（2.3%）、4月（2.6%）を上回る2.7%に。

2010年は5.0%成長に

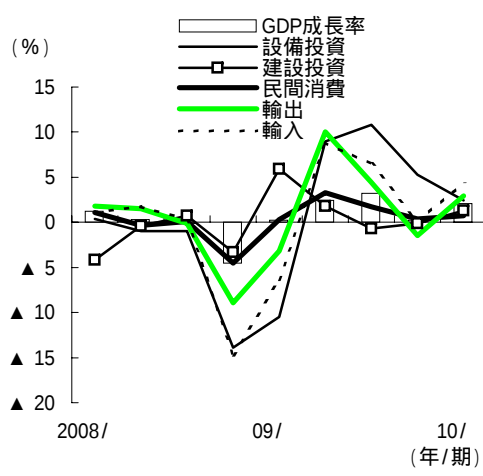
・消費者物価が再び上昇傾向にあることと景気回復が進んだことを踏まえると、年後半に利上げが実施される公算大。

・財閥系企業を中心に設備投資を上乗せする計画があるほか、足元で国内機械受注額が増加傾向にあるため、設備投資の拡大が見込める一方、輸出はこれまでの急回復の反動や世界経済の成長鈍化などにより、消費も2009年に実施された消費刺激策の反動が顕在化することにより、年後半に増勢が弱まる可能性が高い。2010年は5.0%の成長になるものと予想。

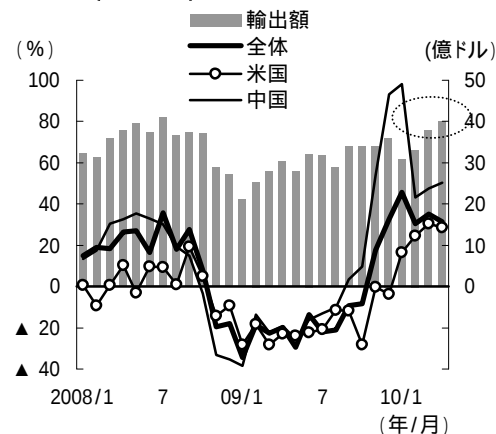
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



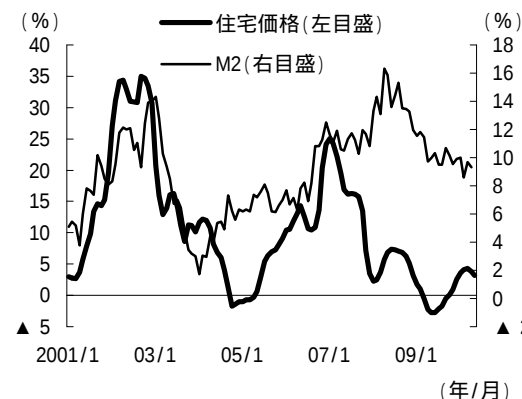
(図表1-2)実質GDP成長率(前期比)



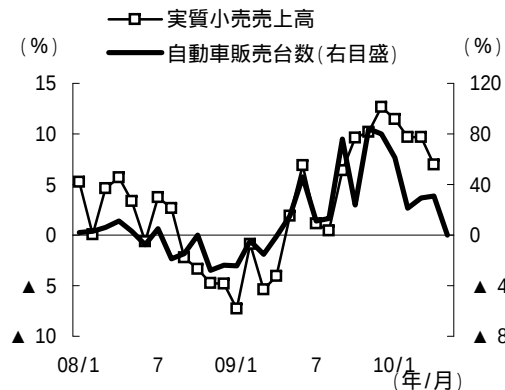
(図表1-3)輸出額(前年同月比)



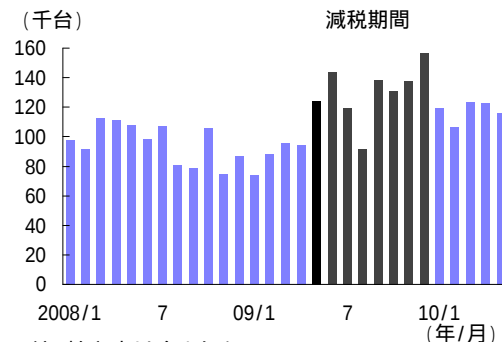
(図表1-4)CPIとソウルの住宅価格上昇率(前年同月比)



(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)

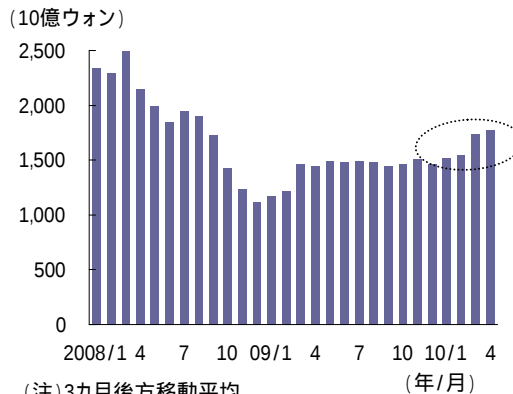


(図表1-6)国内自動車販売台数



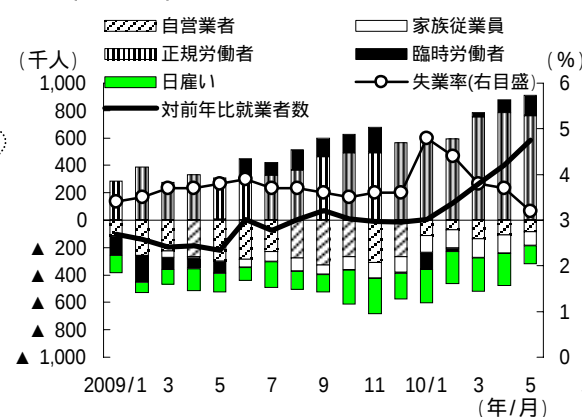
(注)輸入車は含まれない
(資料) Korean Automobile Manufacturers

(図表1-7)国内機械受注額(船舶を除く)



(注)3カ月後方移動平均

(図表1-8)雇用形態別就業者数(前年同月比)



2. 台湾経済

＜景気回復が進む一方、2年ぶりに利上げ＞

輸出と投資が急速に回復

・輸出の急速な持ち直しに伴い民間投資の回復も進んだため、2010年1～3月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は前期の9.1%（改訂）を上回る13.3%に。輸出が42.2%増、総固定資本形成が26.3%増（民間部門は37.1%増）となった一方、民間消費は3.0%増と伸び悩んだ。前期比成長率（年率換算）は10～12月期の16.7%（改訂）から11.3%へ減速。民間消費は景気刺激策効果の反動の影響で▲9.6%。

・足元では輸出額（通関ベース）が5月に前年同月比（以下同じ）53.4%増の255億3,830万ドルに（金融危機前の最高水準を上回る）。中国向けが68.8%増、ASEAN（6カ国）67.4%増、韓国55.4%増とアジア向けが高い伸びとなったほか、日本36.9%増、EU46.6%増、米国46.3%増と先進国向けも着実に回復。品目別では精密機器類（液晶パネルを含む）が101.0%増、一般機械・電機機械52.9%増に。

輸出の先行指標である輸出受注額が5月に前年同月比34.0%増となったことから、輸出は引き続き安定的に拡大していくものと予想。

・小売売上高は5月に6.9%増と堅調に推移。ただし、自動車販売は減税措置終了の影響もあり、前月比では減少傾向。

内外需の回復により5月の製造業生産指数は33.0%増、失業率（季調済）は2009年9月の6.09%をピークに低下し、5月は5.22%（就業者数は前年同月比21.8万人増）。

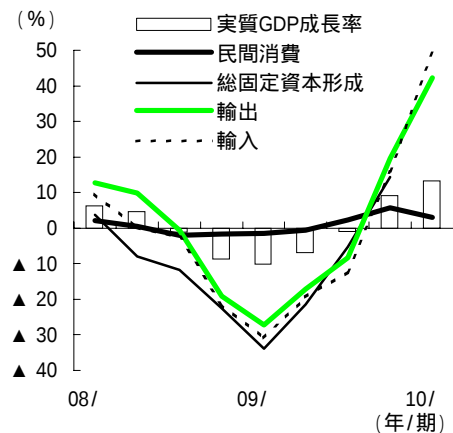
・政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的で対中規制緩和を実施。これを受けて、中国からの訪問者数が増加傾向。

・6月25日、公定歩合が2年ぶりに引き上げられた。

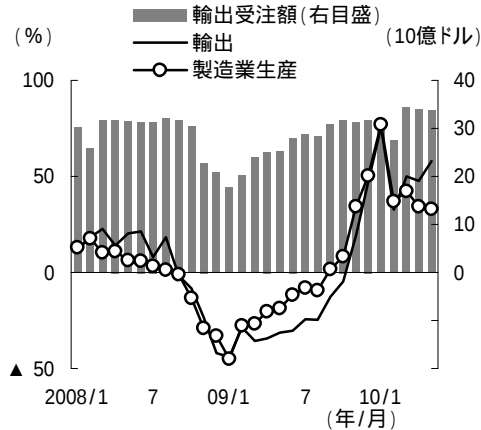
今後の経済見通し

・今後もIT製品を中心に輸出が安定的に拡大し、これに伴い所得・雇用環境の改善が進むことが期待される一方、消費刺激策の反動が顕在化するため、消費の伸びは鈍化していくであろう。2010年は5.8%の成長になるものと予想。

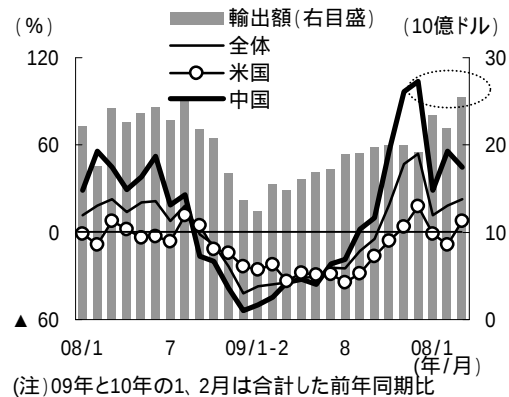
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



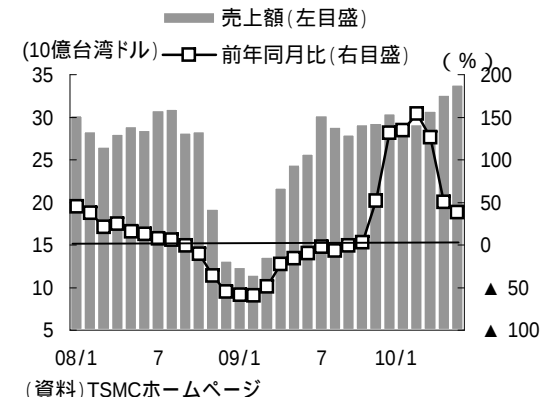
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



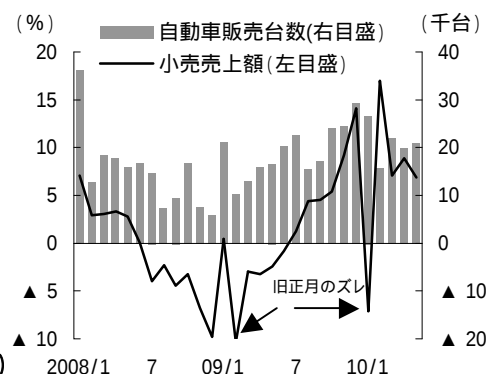
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



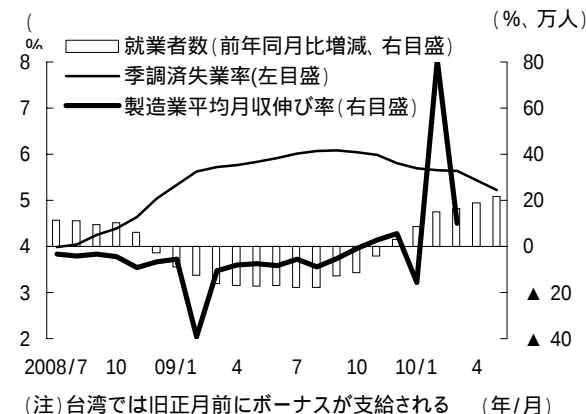
(図表2-4)TSMCの売上額



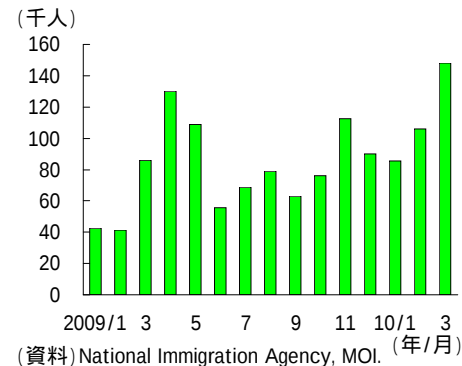
(図表2-5)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-6)雇用・所得関連指標



(図表2-7)中国からの訪問客数



(図表2-8)最近の対中規制緩和の動き

- 金融面における規制緩和
2008年7月 台湾及び外資系投信会社の対中投資額の上限を、現行の運用資金全体の0.4%から10%に引き上げる。香港・マカオのH株、レッドチップに対する10%の上限を撤廃する。台湾金融機関による香港法人を通じた中国の証券会社への出資を認めることを決定。
他方、中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を認める
8月 台湾企業（含む本社機能が台湾にある外資系）による対中投資上限撤廃
- 中国企業による台湾への直接投資解禁(2009年6月30日)
・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野
*液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外
・サービス産業・・・物流、卸・小売など
・公共投資
- 金融機関の相互進出(2009年11月16日、覚書に調印)
・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
- 今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement）を推進

3. ASEAN・インド経済

< 景気回復傾向が続く一方、タイではデモの影響が懸念 >

(図表3-3) マレーシアの実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-4) インドネシアの成長率(前年同期比)

ASEAN・・・シンガポール、タイ、マレーシアでは1～3月期が2桁成長に

・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は以下の通り

シンガポールは製造業の大幅な伸びに支えられて15.5%の高成長に(製造業32.9%、建設業13.7%、サービス産業10.9%)。マレーシアは内外需の回復が進んだことにより10.1%。インドネシアでは民間消費がやや伸び悩んだものの、輸出の回復が進み5.7%。フィリピンでは民間消費が5.9%増となった上、総資本形成と輸出が伸び7.3%の成長に。

タイでは10～12月期の5.9%を上回る12.0%に。民間消費4.0%増、固定資本形成12.6%増と内需が回復したのに加え、輸出が16.2%増と成長を牽引。

【デモの影響】国内外からのツアー中止(タイへの観光客数4月前月比▲14%、5月▲26%程度)による影響、バンコク中心部の商業施設が打撃。製造業に関しては工場の多くが郊外にあるため、ほとんど影響なし。中央銀行によれば、GDPの押し下げ幅は1.5%程度。経済社会開発委員会は2010年の成長率見通しを3.5～4.5%に据え置く。

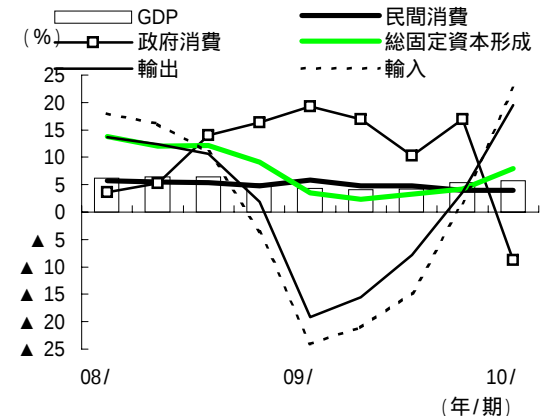
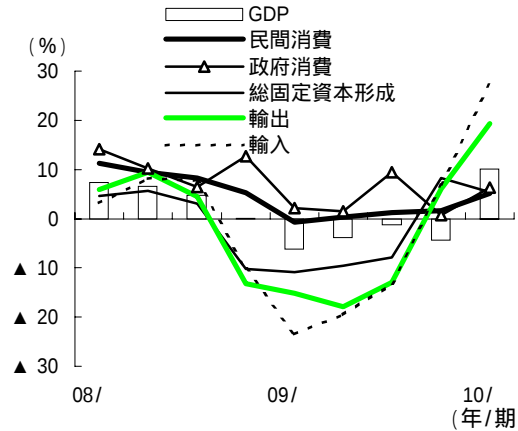
・ベトナムではインフレに歯止めがかかるとともに、貿易赤字が減少傾向。2010年は内外需の拡大に支えられて6.5%の成長に。

インド

・インドでは内需の拡大に輸出の回復が加わり、1～3月期の成長率は8.6%へ加速。足元では自動車販売の好調が続く、製造業生産は2桁の伸びが続く。またIT業界では海外からの受注増加を受けて、1～3月期の売上高が前年同期比2桁増に。

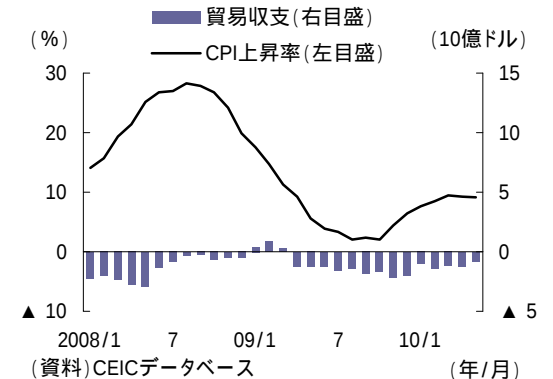
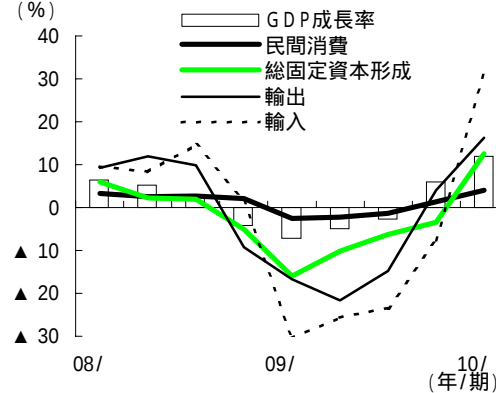
・一方、原油価格の高騰や農作物不作の影響、農産物買い上げ価格の引き上げなどによる物価上昇を受けて、4月20日、2カ月連続の利上げを実施。

・雇用・所得環境改善に伴う消費の拡大、インフラ投資、輸出の回復などに支えられて、2010年度(2010年4月～2011年3月)の成長率は8.5%になるものと予想。



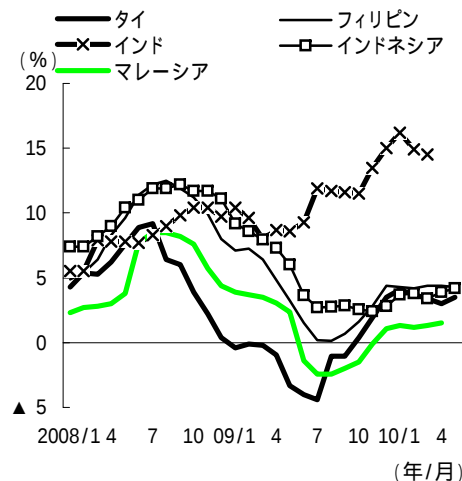
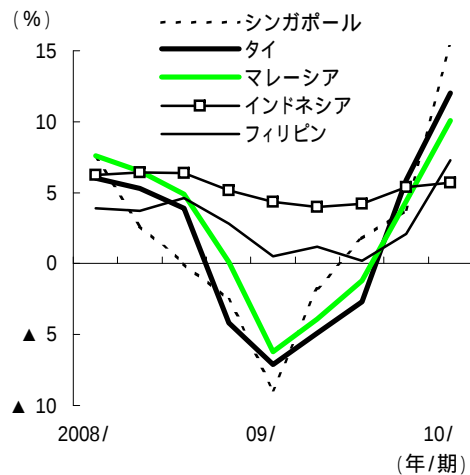
(図表3-5) タイの実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-6) ベトナムの経済指標(前年同月比)



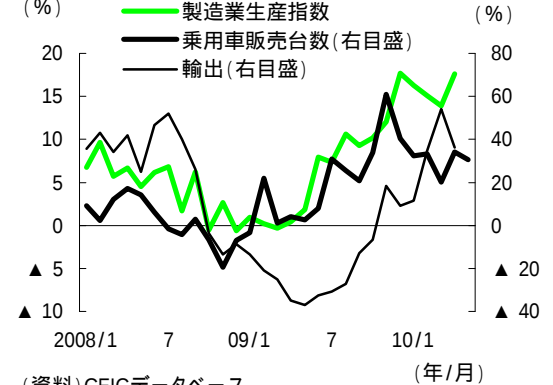
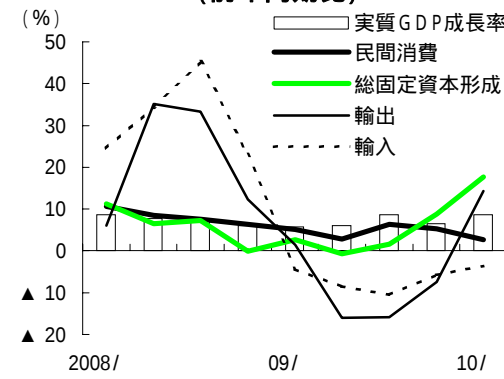
(図表3-1) 実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-2) CPI上昇率(前年同月比)



(図表3-7) インドの実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-8) インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

(資料)CEICデータベース

4. 中国経済

< 景気回復が続くなか、先行き不透明感は増大 >

・1～5月の都市部固定資産投資は前年同月比25.9%増と、1～4月の伸び率を0.2%ポイント下回る。減速が続いているが、高水準の伸びを保つ。5月のマネーサプライは前年同月比21.0%増、銀行融資残高は同21.5%増。いずれも伸び率は低下傾向をたどっているものの、足元ではそのペースが緩慢に。

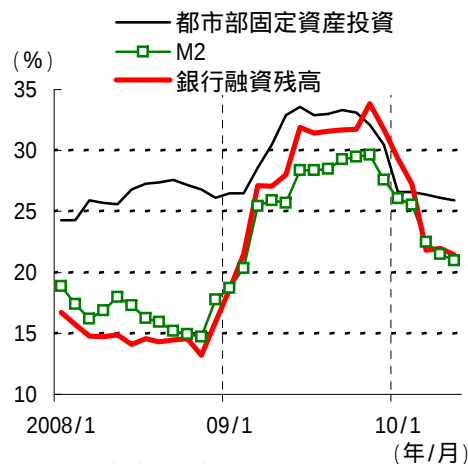
・5月の実質小売上高は、前年同月比15.1%増。3月以降前年比15%台の拡大続き、堅調ながら、成長けん引役としては力強さに欠ける面あり。政府は6月に入り、家電や自動車の購入促進措置の拡充を相次いで打ち出す。

・5月の輸出は、前年同月比48.5%増の1,317.6億ドル。欧州における債務不安の影響が懸念されたものの、全体及び欧州向けとも回復続く。輸入の伸びが輸出を若干下回ったこともあり、貿易黒字は2010年入り後最大となる195.3億ドル。

・5月の消費者物価指数は、食品価格の高騰を主因として、前年同月比+3.1%と、政府目標の3%を上回る。同月の70都市の不動産価格指数は、同12.4%と、4月に比べて伸び率は0.4%ポイント低下したが、依然高止まり。

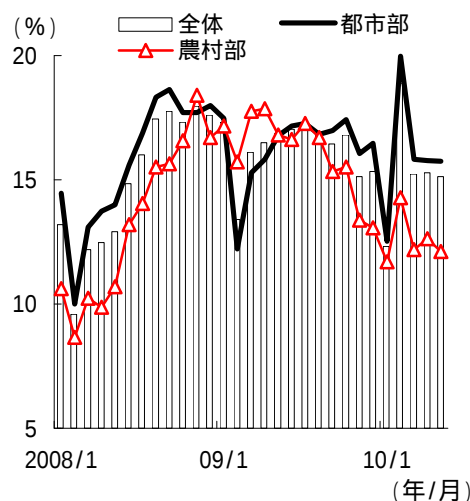
・物価の安定や過熱抑制に向け、引き締め策を漸進的に強化するため、年後半にかけて成長率の低下が想定される。ただし、民間投資の奨励や消費促進策の拡充による効果、輸出の回復に支えられ、2010年の成長率は9.6%と、3年ぶりに前年実績を上回る見通し。沿海部を中心とする直近の賃上げの動きがインフレ加速等につながるおそれもある。

(図表4-1)都市部固定資産投資(累計額)、銀行融資残高など



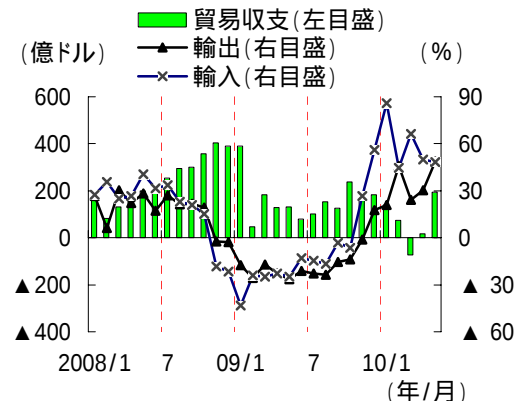
(注) 1月の投資は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表4-2)小売売上高(前年同月比)

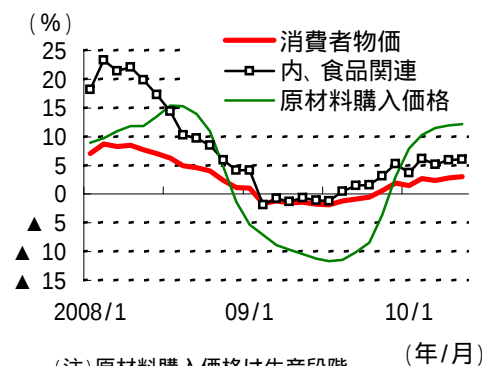


(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-3)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)

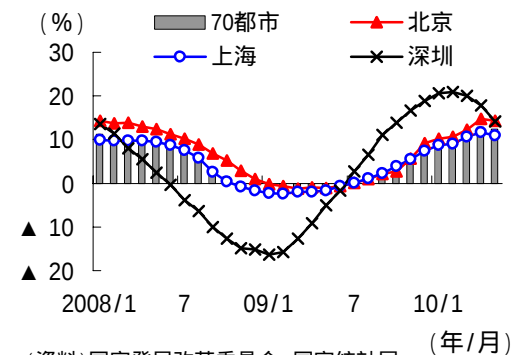


(注) 原材料購入価格は生産段階

(図表4-4)消費喚起策の拡充

分野	拡充の内容
家電	・「旧換新」(一部家電製品の買い替えへの財政補助)措置を2011年末まで延長するとともに、実施省・直轄市・自治区を7カ所から24カ所に拡大
自動車	・排気量1,600cc以下の低燃費小型乗用車を購入の際、3,000元の定額補助を実施 ・電気自動車を購入した個人向けに、最大6万円(種類によっては最大5万円)の補助を上海市等の5都市で実施
最低賃金	・沿海部を中心に、引き上げ相次ぐ(一部では、実施時に引き上げ幅の上乗せも)

(図表4-6)不動産価格(前年同月比)



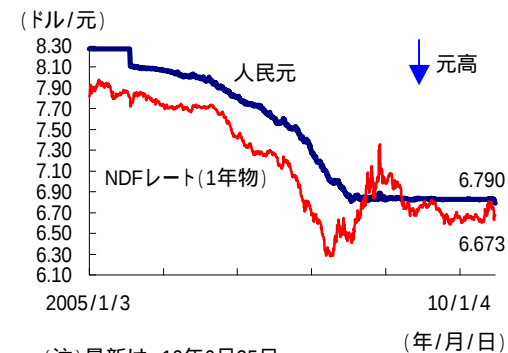
(資料) 国家发展改革委員会、国家統計局

(図表4-7)上海総合株価指数



(注) 最新は、10年6月25日

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、10年6月25日